

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	埋蔵文化財調査保存事業					事務事業コード	01803
部 名	生涯学習部	課 名	文化財課	係 名	文化財保護係	部課コード	120500

1. 事業概要

総合計画コード	3411			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ◎義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・朝霞市文化財保護条例	
めざす目的成果	市内埋蔵文化財の歴史的価値・所在を市民が把握しており、文化財の報告書などが市民に公開されている。			
事業内容	埋蔵文化財等について調査及び保存を行う。 埋蔵文化財の整理・保管・金属処理等を行うと共に、発掘調査報告書および報告書刊行のための資料作成を実施する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	発掘調査・報告書作成・資料作成及び、金属処理を委託している。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			埋蔵文化財の確認(試掘)調査・発掘調査・整理作業を実施し、報告書を作成した。 報告書刊行のための資料作成及び、出土品の科学的保存処理を実施した。 埋蔵文化財発掘調査現地説明会を実施した。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			14,657		15,440		16,024				
	財源内訳	[イ]国庫支出金		700		750		750				
		[ロ]県支出金		350		375		375				
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源		13,607		14,315		14,899				
	b 人件費			9,893		10,259		9,893				
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			24,550		25,699		25,917					
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.35 人		1.40 人		1.35 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		5,214 時間		5,844 時間		5,970 時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 5,625千円 使用料及び賃借料 5,245千円 旅費 157千円 需用費 524千円 役務費 31千円 委託料 4,442千円 計 16,024千円										
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	埋蔵文化財整理件数	ヶ所	6		3		3		3		
				(4)		(—)		(—)		H 32 年度		
	②	埋蔵文化財調査件数	件	2		2		2		2		
				(8)		(—)		(—)		H 32 年度		
成 果	①	埋蔵文化財報告遺跡数	ヶ所	4		3		3		3		
				(2)		(—)		(—)		H 32 年度		
	②	埋蔵文化財調査報告書作成数	冊	1		2		2		2		
				(1)		(—)		(—)		H 32 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 文化財の調査を地方公共団体で行うことは、文化財保護の立場から公共性が担保される事になり必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 調査報告書の刊行等の目標を達成した。 発掘調査現地説明会を実施し、文化財や文化財保護に対する市民の理解を深めることができた。 大規模発掘調査の報告書刊行を進めていくのための新たな業務(資料作成委託)を開始した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 調査保存事業(発掘・試掘調査)は市民等へ騒音や事業進行に配慮して実施した。 参加と協働: 埋蔵文化財は共有の財産であることを市民等と理解しあえるよう努め、報告書作成や現地説明会を実施した。 経営的な視点: 出土遺物の適正な保存と調査報告書の計画的な刊行に努めた			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 未報告調査分を解消していくため、大規模調査地の報告書の刊行を進めていく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 29 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
未報告調査分を解消していくため、大規模調査地の報告書の刊行を進めていく。				